

II. 教育活動

1. 入学者選抜

(1) 大学院

総合社会科学専攻は「社会動態研究分野」「社会文化研究分野」「人間行動研究分野」「人間・社会形成研究分野」「総合政策研究分野」「歴史社会研究分野」の6つの研究分野から構成され、志願者は希望する研究分野をひとつ選択する。修士課程入学選抜では、総合社会科学専攻および地球社会科学専攻とも、秋期および春期の二度に渡って実施される。加えて、総合社会科学専攻では社会人特別選考、外国人特別選考ならびに特別選抜を行っている。

博士後期課程進学・編入学試験についても、総合社会科学専攻では修士課程と同様に、志願者は上記の6つの研究分野のうちから希望する研究分野をひとつ選択し、書類審査による一次試験、面接による二次試験を行う。地球社会研究専攻も同様の形式で審査を行う。

修士課程における合計7種類の選抜試験および博士後期課程進学・編入学試験における定員、試験方法の詳細等については、I. 活動の基本方針 2. 入試制度の(4)から(8)において記述した通りである。

(2) 学部

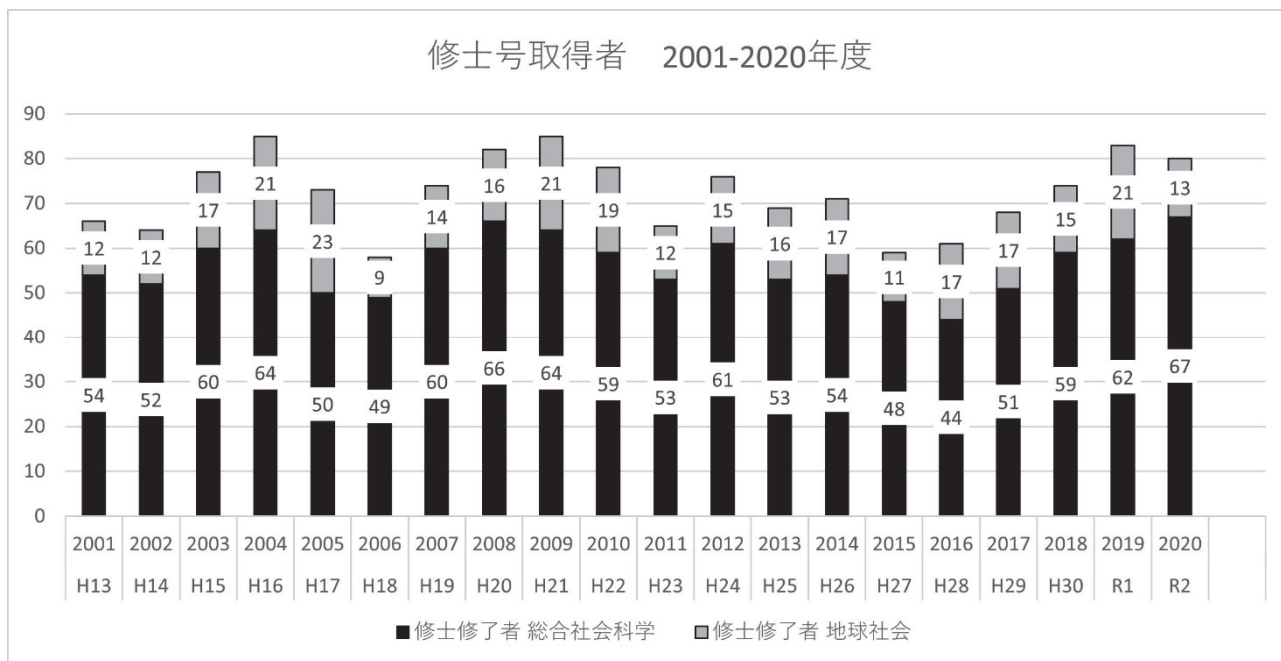
学部学生の入学試験は、2017年度までは前期日程と後期日程に分けて実施されてきた。大学入試センター試験（国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語の5教科）の点数に加えて、前期日程においては国語、外国語、数学、地理歴史等の4教科からなる第2次試験を、後期日程においては小論文および面接試験を科した。2018年度からは多様で優れた資質をもつ受験生の確保を目指し、後期日程に代えて学校推薦入試を実施している。選抜方法の詳細についてはI. 活動の基本方針 2. 入試制度の(10)を参照のこと。

2. 学位授与・卒業生進路

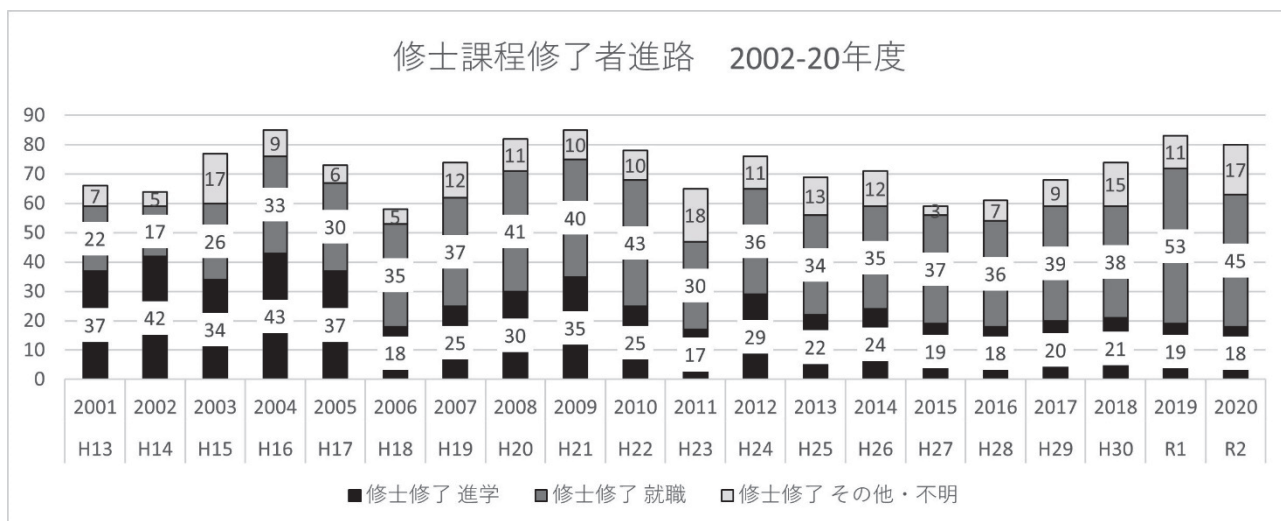
(1) 大学院

大学院社会学研究科の修士課程で所定の単位を修得し、修士論文を提出して修士課程最終試験に合格した者（修了者）は、修士（社会学）の学位を授与される。2001年度から2020年度までの20年間で、総合社会科学専攻の修士号取得者は1,130名（年平均56.5名）、地球社会研究専攻は318名（15.9名）、二専攻合計では1,448名（72.4名）であった。年度別の修士号取得者の推移は以下の通り。

博士後期課程において所定の単位を修得し、博士論文最終試験に合格した者（修了者）、および、一橋大学学位規則に基づく学力試験および論文試験に合格した者は、博士（社会学）の学位を授与される。2001年度から2020年度までの20年間で、前者（課程博士）は296名（年平均14.8名）、後者（論文博士）は97名（4.9名）、合計393名（19.7名）であった。

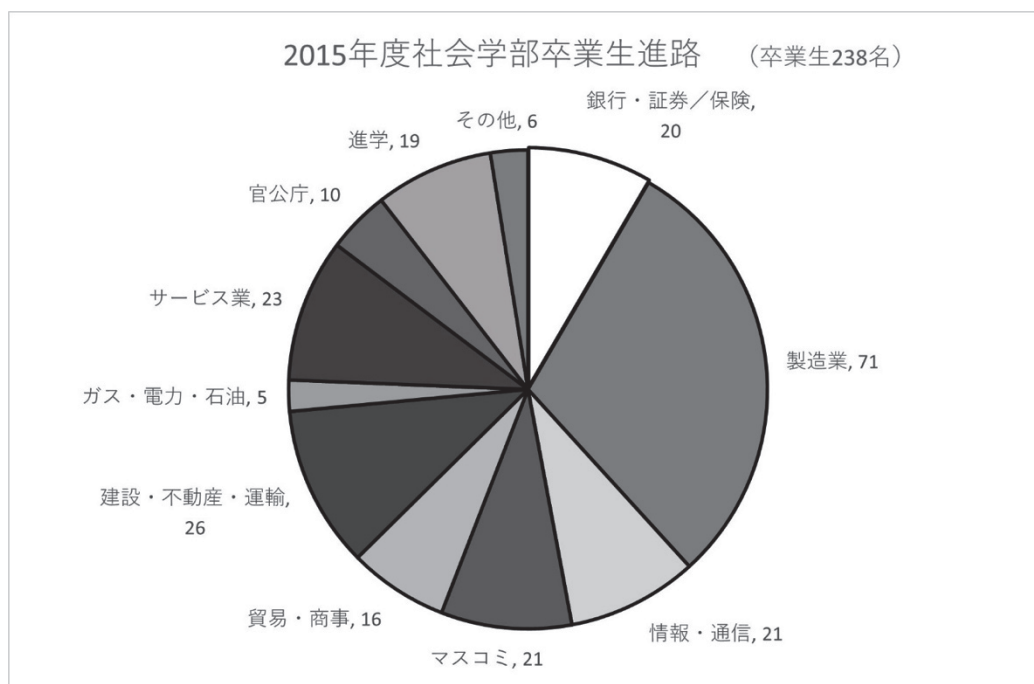


修士課程修了後の進路（進学・就職・その他）は、修了時の自己申告に基づく以下のようになる。



(2) 学部

学士課程社会学部の卒業生は、学士（社会学）の学位を授与される。卒業生の進路は多岐にわたっており、2015年度卒業生の進路分類は以下の通りである。



3. 教育内容 大学院社会学研究科 総合社会科学専攻

(1) カリキュラム編成

総合社会科学研究専攻は以下の科目群によって編成されている。

① 総合社会科学専攻科目

2000年の大学院重点化以来、下記の6つの研究分野がそれぞれの専門領域に係る授業を開講している。これらの授業は学部学生も履修可能なA科目と大学院生のみが履修可能なB科目とに区分される。研究・教育において専門性だけでなく総合性をも重視する観点から、学生は自身が所属する研究分野にかかわらず、どの研究分野が提供する授業であっても履修できる。

i 社会動態研究分野

社会学、社会調査、国際社会学に係る科目群

ii 社会文化研究分野

哲学、社会思想史、文芸・言語・民族文化研究に係る科目群

iii 人間行動研究分野

社会心理学、社会人類学、社会地理学に係る科目群

iv 人間・社会形成研究分野

教育社会学、スポーツ社会学、政治学に係る科目群

v 総合政策研究分野

労働政策、医療政策、社会福祉政策、社会保障政策、コミュニティ政策に係る科目群

vi 歴史社会研究分野

日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカを対象とした歴史学に係る科目群

② 演習

学生は自身が所属する研究分野から第一演習を選択する。演習では各学生の研究テーマに関する個別指導、修士論文および博士論文の執筆に向けた論文指導を行う。第二演習を履修することも可能であるが、総合的、複合的な観点を養う意味からも第二演習は学生が所属する研究分野以外からも選択できる

③ 研究科共通科目

総合社会科学専攻では6研究分野が提供する専門科目群とは別に、以下の科目群をすべての学生を対象として開講している。

i 研究基礎科目

研究基礎科目は社会科学の基礎的素養を修得することを目的として2000年以来設置されており、「社会科学研究の基礎」I~Vと「社会科学研究の技法」とに区別される。総合社会科学専攻の学生は「社会科学研究の基礎」I~Vから1つ以上を履修することが義務づけられている。また、社会人特別選考によって入学した学生は「社会科学研究の基礎」に加え、「社会科学研究の技法」を履修する。

ii 高度職業人養成科目

高度職業人養成科目では各分野をリードする優秀な職業人に必要な調査技能、英語力、企画実践力、プレゼン技法、教育技能等を強化することも目的として2008年度から「教育技法の実践」「発信英語力」関連科目、「アーカイブス」関連科目を提供している。

iii その他

上記iおよびiiに分類されない研究科共通科目として次項で説明する先端課題研究や、ジェンダー関連科目、寄付講義等も開講している。

④ 先端課題研究

社会学研究科の教員（4名～）が専門の枠を超えて院生と共同で行う3年間の学際的研究プロジェクトで、院生は任意の先端課題研究に年度毎に参加することができる。現代社会に生起している具体的な問題をテーマとして設定し、毎年、2ないし3の先端課題研究が並行して開講されており、2000年度の大学院重点化以来、2020年度に進行中のものを含めて20の先端課題研究が実施されてきた。通常は月に一回の例会という形で開催され、教員や院生だけでなく、学外からのゲストスピーカーによる報告も行われ、全員でフィールドワーク調査を実施することもある。3年間の成果は、当初は旬報社から「一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書」として刊行された。その後は『一橋論叢』および『一橋社会科学』の特集、機関リポジトリ、他の出版社から刊行物など、多様なかたちで発表されている。

それには教員だけでなく学生も寄稿することが可能である。それによって研究・教育の場としてだけでなく学生の研究成果発表の媒体としても機能し、大きな役割を果たしている。これまでに開講された先端課題研究およびその成果は以下のとおりである。

先端課題研究1「企業社会日本の変容」2000～2002年度（代表・渡辺治）

：渡辺治編『変貌する<企業社会>日本』（一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書1）旬報社、2004年7月

先端課題研究2「福祉国家と新自由主義」2001～2003年度（代表・渡辺雅男）

：『一橋論叢』130巻第4号（756号）2003年10月

先端課題研究3「視覚表象と文化的記憶」2002～2004年度（代表・森村敏己）

：森村敏己編『視覚表象と集合的記憶』（一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書2）旬報社、2006年11月

先端課題研究4「戦争と民衆—戦場・銃後・伝承—」2003～2005年度（代表・三谷孝）

：三谷孝編『戦争と民衆：戦争体験を問い直す』（一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書3）旬報社、2008年4月

先端課題研究5「新しい市民社会とコミュニティ」2004～2006年度（代表・高田一夫）

：「特集・新しい市民社会の諸相」『一橋社会科学』創刊号、2007年1月

先端課題研究6「人間・環境関係の理論と展望」2005～2007年度（代表・島崎隆）

：島崎隆編『地球環境の未来を創造する：レスター・ブラウンとの対話』（一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書4）旬報社、2010年3月

先端課題研究7「日常実践／方法としてのジェンダー」2006～2008年度（代表・木本喜美子）

：木本喜美子・貴堂嘉之編『ジェンダーと社会：男性史・軍隊・セクシュアリティ』（一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書5）旬報社、2010年6月

先端課題研究8「コミュニティ—その歴史と現代的課題」2007～2009年度（代表・林大樹）

先端課題研究9「平和と和解の社会科学」2008～2010年度（代表・中野聡、足羽與志子、吉田裕）

：足羽與志子・中野聡・吉田裕編『平和と和解：思考・経験・方法』（一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究叢書6）旬報社、2015年3月

先端課題研究10「地域社会における生活基盤研究」2009～2011年度（代表・猪飼周平）

先端課題研究11「脱／文脈化を志向する」2010～2012年度（代表・大杉高志）

：「特集：「脱／文脈化」を思考する」『一橋社会科学』第七巻別冊、2015年3月

先端課題研究12「社会科学の承認論的転回—社会哲学・社会政策の新動向とその射程」2012～2014年度（代表・田中拓道）

：田中拓道編『承認：社会哲学と社会政策の対話』法政大学出版社、2016年3月

先端課題研究13「社会科学におけるアーカイブス活用の可能性」2013～2015年（代表・渡辺尚志）

：渡辺尚志編『アーカイブスの現在・未来・可能性を考える』法政大学出版社、2016年12月

先端課題研究14「ジェンダー研究の過去・現在・未来：女性学・ジェンダー研究のパイオニアに対する聞き取り調査を中心に」2014～2016年度（代表・伊藤るり、佐藤文香）

：佐藤文香・伊藤るり編『ジェンダー研究を継承する』人文書院、2017年9月

先端課題研究15「文理融合・文理共鳴アプローチのためのプラットフォーム創造」2015～2017年度（代表・林大樹）

先端課題研究16「human/non-human interface の社会・文化的研究」2016～2018年度（代表：安川一、久保明教）

：一橋大学機関リポジトリ研究報告書60「ワークショップ＜アフター・サイボーグ＞報告書」<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/hermes/ir/re/72493/> およびセッション記録等 <https://www.soc.hit-u.ac.jp/~hnh/>

先端課題研究17「社会科学とグローバル研究の可能性と課題」2017～2019年度（代表・足羽與志子・ジョナサン・ルイス）

：足羽與志子・ジョナサン・ルイス編『グローバル・スタディーズの挑戦：クリティカルに、ラディカルに』彩流社、2021年4月

先端課題研究 18「人文学・社会科学の社会的インパクトとは何か？」2018～2020 年度（代表・加藤泰史）

先端課題研究 19「質的研究アプローチの再検討」2020～2022 年度（代表・井頭昌彦）

先端課題研究 20「人文・社会科学における平和・和解研究の現在と教育の構築」2020～2022 年度（代表・足羽興志子、石居人也）

⑤ リサーチワークショップ

修士2年は修士論文の執筆を促進するため、6つの研究分野がそれぞれ主催するリサーチワークショップに参加することを義務づけられる。4月のガイダンスを除き、6月～7月に実施される構想発表会、9月の中間報告では、研究における複合性、総合性の重視、さらには専門の枠にとらわれないプレゼン能力の強化という観点から、主に演習指導教員以外の教員からの質問やコメントに対応することを求められる。また、修士論文提出後の2月に行われる最終審査では、演習の指導教員を含む2名の審査員による質疑をもって修士論文最終試験としている。リサーチワークショップにおいて学生は多様な意見やコメントを得て修士論文に活かすことができる。また、定期的な報告を義務付けられることに加え、他の参加学生の報告・質疑に接することで自身の論文準備状況を客観的に把握することができ、修士論文の執筆を確実に進めることが可能となる。

(2) 論文指導委員会

博士後期課程の学生は演習指導教員に加え、論文指導委員を1名選択し、この2名が論文指導委員会を構成する。論文指導委員は第二演習の指導教員を兼ねることもできる。論文指導委員会は次項で述べる学位論文計画書の審査を担当する。

(3) 学位論文計画書

博士3年次の4月以降、学生は学位論文計画書を提出できる。学位論文（博士）を提出しようとする学生は論文執筆の最短6ヶ月前までに学位論文計画書を提出し、合格する必要がある。計画書においては学位論文の目次や文献目録に加えて、論文のテーマ、独自性、研究上の意義等を説明することが求められる。2000年度にはじまったこの制度は指導教員が学生の学位論文準備状況を把握することを可能とし、また、学生が綿密な計画に基づいて着実に論文執筆を進めるよう促すことを目的としている。

4. 教育内容 大学院社会学研究科 地球社会研究専攻

(1) 地球社会研究専攻が目指す教育

1997年に設立された地球社会研究専攻（Institute for the Study of Global Issues）は、専任の教員をそろえたグローバルスタディの独立専攻としては、世界の大学においても初めての組織である。

現代の世界が直面する課題は、いずれも地球規模の視点と発想を要求している。絶え間なく発生する紛争と新しい形態の〈戦争〉、発展途上国の貧困と開発、さらには豊かな国にも共通する国内貧困、地球環境の破壊と保存、地球規模で拡大する情報ネットワーク、生命の安全をもとめて故郷を離れる人々、そして豊かな生活を夢見て国境を越える人々、差別と差異、せめぎあう価値、力の論理と共生の理想。これらを地球規模の問題群としてとらえ、問題の渦中に生きる人々の声に耳を傾け、解決の方途を探求するため、地球社会研究専攻は、従来の社会科学の分野の境を越え、さらには文理融合を求める発想と

アプローチに取り組んでいる。また、学生一人一人が探求する課題について教員が助言をしながら、学生とともに作り上げている。

(2) 地球社会研究専攻の独自のコンセプト・教育研究目標

地球社会研究専攻では、現代の世界が直面している課題に対する現状認識を、批判的スタンスの維持（ユーロセントリックな枠組みだけで研究関心を分析・理解する欲望を抑えること）、オルタナティブの模索（現代における課題や問題枠組み、方法に関する非欧米的視点の獲得に努めること）、世界への発信（それを世界に対し説得的に発信するため、共同研究の場の構築を目指すこと）という形に組み替えて教育研究の場に投じている。

加えて、次のような三つの教育研究目標として具体化している。

①問題に焦点をあてて考えていくこと（issue-focused なアプローチ）

社会科学は、政治学、経済学、社会学のような個々のディシプリンに分岐することで学問を深化させてきたが、現代世界の諸問題を個別の学問領域の中だけで読み解くことは容易ではない。そのため本専攻では発想を逆転させ、個別ディシプリンで問題に近づくのではなく、目の前にある問題全体を把握してその複雑な文脈を解きほぐし、そこから社会科学の諸領域に検討課題を下ろし、問題解決のフレームワークを構築するという認識方法を採用する。

②現実的な解決を志向すること（solution-oriented なアプローチ）

今日の地球規模の問題群は社会科学のためにあるのではなく、問題に直面する人びとから眼をそらさず、彼らの声に耳をふさかず、問題の軽減もしくは解決を図っていくことこそ社会科学に課された使命だとの認識に立って、本専攻では、机上の理論的解決ではなく、実現可能な解決策を模索し提示する方途を考える。

③西欧中心の思想から脱却すること（de-Eurocentric なアプローチ）

グローバル化した世界人口の大部分は、西洋文明を取り入れつつも地元の文化を生きる人びとであり、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ等非西洋圏で発生する諸問題の解決にあたっては、西洋世界が当然としてきた原理や思想、発想の押しつけにならないよう注意すべきである。本専攻では、近代西洋型教育を受けてきた者には容易ではない、しかしグローバル時代に必要な、西欧中心の思想の問い直しに取り組む。

これらの基本方針のもとに、次の四点、1. Security（安心・安全） 2. Sustainability（持続可能性） 3. Creativity（創造性） 4. Identity（アイデンティティ）を研究と教育の中心におき、地球社会と人々の生活の質の向上を追求している。

(3) 地球社会研究専攻のカリキュラム

上記の教育研究目標を達成するために、本専攻は基幹講義群・実践科目群・演習（ゼミ）からなるカリキュラムを提供している。

基幹講義群では、文化、越境、平和、メディア、環境を5つの重点領域として、地球規模の諸課題に理論面から取り組む。実践科目群では、それらの課題の解決に向けた現実的なアプローチ、およびメディア技術等を学ぶ。演習は、教員の講義を軸とする科目群とは異なり、教員の指導のもと履修者が発表・コメント・討議を積み重ねていく共同トレーニングの場として設計されている。

(4) 特色あるカリキュラム

①連携協定機関からの客員教授

本専攻は、三菱総合研究所、国際交流基金、JICA（国際協力機構）、日本国際問題研究所と連携協定を結び、教育や研究に活かしている。本専攻の院生は、これらの研究機関からの客員教授・准教授として招聘される、第一線で活躍する研究者や責任者から刺激ある講義を受けるだけでなく、連携機関が行うシンポジウムやプロジェクト企画等の情報を得て、参加することにより、社会における実践知の組み立て方を学び、研究やキャリア形成に役立てていくことができる。

②海外から招く客員教授

本専攻は、毎年度1－2名の客員Ⅲ種教授を海外の研究機関から招聘している。これまで、ロシア、タイ、ベトナム、オーストラリア、イギリス、メキシコ、インド、ドイツ、米国、トルコ、フランス、フィリピン、韓国、スペイン等から、第一線の研究者が総計32名、本専攻で教育に当たってきた。

③実践科目群の客員教授

実践科目群では、連携協定機関から招聘した客員教授の講義の他に、社会科学の統計をはじめ、地球社会研究専攻でとくに重視している電子メディアや映像技術の能力を高めるための、専門家による講義も準備している。この講義には、映像作成の「技術」だけでなく、その技法を使って新たな活動やキャリアを実践して新しい分野を切り開き、組織や個人として独自に展開している実践者を招聘し、その知見を十全に学生に伝えるとともに、受講生とともに、問題意識を開拓することを目指す。

④三菱総合研究所等でのインターンシップ

本専攻は、日本有数の民間シンクタンク（株）三菱総合研究所でインターンシップを実施している。本専攻所属の院生だけが参加できる。三菱総合研究所の実際の調査・研究業務、コンサルティング業務に参画することにより、ダイナミックな経済活動の中での社会問題の捉え方、解決策を導き出すシナリオ作り等、生の現場での調査・研究の進め方を身に付けることができる。その他、国際交流基金等のインターンシップも一定条件のもとに単位化が可能となっている。

⑤独立研究を単位化するリサーチ演習

本専攻の院生は、休学せずに一定期間大学を離れ、フィールドワークや文書館等での資料調査等の独立的研究を進めることができる。希望する院生は、「リサーチ演習Ⅰ」「リサーチ演習Ⅱ」を履修登録し、研究計画について指導教員の指導を受ける。実施成果には評価が下され、合格の場合は成績と単位が認定される。

⑥成果公開を支援するプロジェクト演習

本専攻では、教員の指導のもと、在籍院生が教育目的に合致したワークショップやセミナーを企画運営し、国際会議等で研究発表を行うことを履修面で応援している。

⑦地球セミナー

本専攻は、各界で活躍する方を講演に招き、参加者が自由に議論するという公開の「地球セミナー」を年に4回ほど、これまで合計80回開催してきた。地球セミナーは履修単位にはならないが、地球社会の現状や展望をさまざまな角度から見直す機会、刺激と活気を得る場として院生に提供されている。

(4) 修士論文の作成

修士院生は、修士論文提出年度9月の「修士論文中間発表会」で、論文計画の進行状況について教員や院生と質疑応答を行う必要がある。修士論文提出は1月中旬、修士課程最終試験は2月初旬に実施する。

(5) 博士論文の作成

博士課程に入学した院生は、3年間で博士号を取得するのが原則となっている。博士論文提出の機会は、1月、3月、6月、10月の年4回となっている。論文が提出されると1～2ヶ月後に論文試験委員による公開口頭審査がある。

本専攻に提出された過去の博士論文のタイトルは、本専攻のウェブサイト (<http://isgi.soc.hit-u.ac.jp>) でみることができる。

5. 学部・大学院5年一貫プログラム

2016年度以降に入学した社会学部学生を対象とする「学部・大学院修士課程5年一貫教育プログラム」を開始した。これは、学部と大学院修士課程での教育をより密接に接続することによって、研究者または高度職業人を目指す優秀な社会学部在籍者が、より専門的な教育を受け、かつ、早期のキャリアアップを可能にするものである。選考を経てプログラム履修資格を得た学生は、学部4年次に大学院科目を履修し（修得した単位のうち16単位までを、修士課程入学後に大学院での修得単位として認定）、合わせて、修士課程在学1年間での修士号を取得することが可能となった。また、選考申請条件を成績優秀者（GPA3.0以上）およびグローバルリーダーズプログラム（GLP）履修者とし、本プログラムと海外派遣留学との連動を目指している。

第1期（2016年度学部入学対象）のプログラム履修資格選考は、対象者が3年次となった2018年度末に、第2期の選考は2019年度末に実施した。第1期は8名、第2期は5名が履修資格を取得し、2020年度から第1期生の大学院修士課程への進学が始まった。

本プログラムは開始まもないため効果の検証は2020年度以降の大学院修了および修了者のキャリア形成を待つことになるが、第2期までにおいても、履修資格取得者の多くを留学経験者が占めるなど多様なキャリア計画を持つ学生が参加しており、プログラム導入の趣旨に十分に応えている。同時に、履修学生のこうした多様性に効果的に対応できるよう、制度の精緻化を進めていく方針である。

6. GLP プログラム

社会学部 GLP は、2017年度にはじまり、2020年度末現在で10名の修了者を輩出した。申請者数と合格者数、2020年度末までに修了者を出した第2期生までの修了者数と留学派遣者数、うち英語圏以外の国に留学した GLP 生数の一覧を表1にまとめた。

表1 社会学部 GLP 申請者数と合格者数、修了者数、留学派遣者数

| 年度 | 申請者 | 合格者 | 修了者 | 留学派遣者 | 内英語圏以外 |
|-------------|-----|-----|------|-------|--------|
| 2017年度（第1期） | 21 | 12 | 8 | 7 | 2 |
| 2018年度（第2期） | 15 | 12 | 2 | 9 | 3 |
| 2019年度（第3期） | 17 | 12 | n.a. | n.a. | n.a. |
| 2020年度（第4期） | 19 | 12 | n.a. | n.a. | n.a. |
| 2021年度（第5期） | 18 | 12 | n.a. | n.a. | n.a. |

GLPの修了要件は表2のとおりである。基本的には4ヶ月間の海外留学を課しているものの、例外として入学以前に長期間海外での滞在経験をもつ者と留学生は海外留学を免除することができる。2020年度末までに修了した10名のうち、日本人学生1名と留学生2名の3名が海外留学を経験せずに本プログラムを修了した。

GLPを創設するにあたり、社会学部としても、英語をふくむ外国語で教授する科目を増やし、GLPを契機として社会学部教育のグローバル化を推進しようとの目論みもあった。英語開講科目は2016年度の11科目から2020年度の27科目まで、16科目も増加し、一定の成果をもたらしたものと考えている。

以下、社会学部GLPの理念であるE plus Oneと修了要件に必須のコア科目として開講しているGLPセミナーと企画と実践の概要と評価を述べ、最後に全体をとおしての自己評価を述べる。

表2 社会学部 GLP 修了要件

GLP プログラムを修了するために、以下の条件をすべて満たすことを前提とする。

1. GLP コア科目を含め、GLP 指定科目 36 単位（卒業単位要件 132 単位内から）を取得すること
2. 4ヶ月以上の海外留学をすること（国費留学生や海外での長期滞在経験がある場合を除く）
3. 他の社会学部卒業要件を果たすこと

| | 要件 | 単位数 | 位置づけ |
|---|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------------------------------|
| 1 | GLP コア科目 GLP セミナーI（2年生）→ 4単位 GLP セミナーIIA 及び IIB（4年生）→ 4単位 企画と実践 I または II（4年生）→ 2単位 | 10 単位 | GLP の素養、GLP 学生 交流場作り |
| 2 | GLP 指定科目群 社会学部が提供する E plus One 科目※ 留学中に留学先で取得した単位で、一橋大学が 認めたもの（単位互換認定） 法・商・経済学部が提供する GLP 指定科目 国際交流科目（言語研修・インターンシップ等 を目的とした短期留学など） 全学共通教育の中級・上級語学科目 | 26 単位 | 英語を含む外国語の運用 能力の向上と専門知識の 習得 |
| | 計 | 36 単位 | |

※社会学部が提供する科目で、英語で開講されるものや外国語による原典講読。

社会学部 GLP の進行について（目安）

11月中旬

社会学部 GLP 説明会を開催。

説明会后、社会学部ホームページに GLP の出願書などをアップロード。

1月初旬から中旬 GLP 出願書提出期間

(1) E plus One

社会学部 GLP は、英語以外の言語を積極的に学び、英語以外の言語によるコミュニケーション力を高める E plus One を目標にかかげている。これは、他学部と比較した場合、社会学部 GLP の特徴となっている。

2 期生までの 24 名に限定すれば、英語以外の外国語科目の中級以上を履修したのべ数を表 3 に示した。表 3 にあるように、E plus One の対象となる外国語科目は、中級の合計 30 科目、上級の合計 9 科目となっている。中級以上の外国語科目を 2 言語以上履修した学生は 4 名で、それぞれの組み合わせは、中国語・朝鮮語（1）、フランス語・中国語（2）、スペイン語・朝鮮語（1）であった。他方、初級しか履修しなかった学生も 10 名存在しており、E plus One への関心は学生間に偏りがみられる。

こうした傾向は留学派遣先にもあらわれている。すでに派遣した 16 名のうち、英語圏以外の国として、ドイツ（2）、香港、タイ、インドネシアの 4 カ国に派遣できただけである。ドイツに留学した学生の一ひとは、ドイツ語中級として開講されている短期海外語学研修準備もふくめ、中級以上のドイツ語科目 7 つを履修するなど、E plus One の模範事例といえる。ただし、タイやインドネシアに学生を派遣しながら、タイ語やインドネシア語は初級科目さえ開講されていないのが現状である。外国語教育は社会学部だけの課題ではなく、全学的に議論していく必要がある。

表 3 中級以上の外国語科目の履修者数（のべ数）

| | フランス語 | | ドイツ語 | | スペイン語 | | 中国語 | | 朝鮮語 | |
|------|-------|----|------|----|-------|----|-----|----|-----|----|
| | 中級 | 上級 | 中級 | 上級 | 中級 | 上級 | 中級 | 上級 | 中級 | 上級 |
| 履修者数 | 8 | 1 | 6 | 3 | 7 | 1 | 3 | 3 | 6 | 1 |

(2) GLP セミナー

GLP セミナーは、2 年生が通年で履修する「GLP セミナーⅠ」と、3・4 年生が（原則的に）留学前に履修する「GLP セミナーⅡA」、（原則的に）留学後に履修する「GLP セミナーⅡB」から構成されている。2 年次の GLP セミナーⅠでは、今まで英語で小論文を書いたり口頭発表をしたりした経験がほとんどないことを前提として、図書館のサーチ・エンジンを利用した英語の学術論文の検索方法、英語での口頭発表のコツ、英語での学術的エッセイの書き方の初歩を指導している。いわゆる帰国子女をふくめて、1 年間で大きな成長を見せる学生がほとんどである。

3 年次の「GLP セミナーⅡA」では留学の準備として、理論的な枠組みを組み込んだり、批判的分析をおこなえる訓練を積んだりすることを重視している。留学後に履修することを想定している「GLP セミナーⅡB」では、留学中に学んだことを活かし、留学前と比較すると格段に伸びた能力を発揮した口頭発表や小論文執筆をおこなっている。「GLP セミナーⅡB」は場合によっては、留学前（あるいは留学に行けなかった・行かなかった学生）と留学後の学生が混ざって履修することもあり、特に留学後の学生によって留学前（未留学）の学生が感化・刺激される、という効果もある。

コロナ禍における 2020 年度も、上記「GLP セミナーⅠ」（2 年次）の効果は変化ない。しかし留学がほとんど不可能になってしまった現状では、上記「GLP セミナーⅡA」から「GLP セミナーⅡB」のあいだに見られた著しい成長が限定的である。GLP としては今後とも「長期の留学を原則とする」というルールを維持しつつ、コロナ収束までの状況下でどのような工夫ができるのか探る必要がある。

(3) 企画と実践

企画と実践では、4 年生が自ら関心のあるテーマを選び、それについてゲスト講師を数名招待し、自分たちでイベントを企画・実施し、学期末の小論文でテーマについて分析し、議論している。2 名～5 名で 1 グループを形成し、ひとつの企画を実践する。これまでは半期毎に 2 件～5 件のイベントを実施してきた。学生によると、自主的にイベントを企画し、実施する機会は少なく、多くの学びがあるとともに、（次年度から社会人生活をはじめめる学生が多い）4 年生にとっては、良い社会勉強にもなっているようである。さいわいにもオンラインによるイベントが一般化してきており、コロナ禍においても「企画と実践」のおもな趣旨と目的についてはあまり大きな影響なく達成できている。

その一方でいくつか課題も存在する。一点目は、イベントの企画・実践において学生たちはかなり多くの準備や宿題を授業時間外に行う必要があるということである。しかし、履修学年が4年生に限られているため、就職活動とバッティングする可能性が高い点である。

二点目は、社会学部 GLP の学生が関心あるテーマは比較的類似しており、前学期や前年度に企画したイベントのテーマとの差別化を図り、重複を避けることが難しい場合がある。三点目は、ルール上は「企画と実践」は他学部・他大学の4年生も履修可能でありながら、現在までは（2020年度秋冬学期に多摩美大の学生が1名履修した以外は）、他学部の学生との連携についてはまだ伸びしろが多くある点である。

喫緊の課題というわけではないものの、「企画と実践」については設定や趣旨を変える余地もあるものと感じている。

(4) 全体的な課題

GLPに参加する学生のほとんどが、卒業後に社会的に責任ある立場、正に「リーダー」的な立場で社会に貢献していくことが容易に想像できる学生である。だからこそその課題もある。端的に言えば、社会学部 GLP 学生には、まだ余力なり、伸びしろが存在し、それをプログラム側が提供しきれていないように感じることもある。以下、さらなる充実を期すための課題を述べる。

まず、E plus One という素晴らしい理念があるにもかかわらず、上記のように、まだ十分には実践できていない。英語以外の外国語科目を充実させていくためには、研究科内はもとより、全学的に検討していく必要がある。

つぎに、GLP/SSP 間の学部の垣根を超えた「ヨコ」のつながりが現時点ではほとんどないことである。社会学部 GLP 内の年次を超えた「タテ」の関係については創出できているものの、学部間の「ヨコ」の関係については皆無にちかひのが現状である。これは、かつて開催されていた GLP 円卓会議でも外部の識者に指摘された改善すべき点でもあり、早急に他学部の GLP 担当教員と協議していく必要がある。同時に、他学部の GLP 学生が履修できる GLP 指定科目を増やしていくことも必要だと考えている。

最後に、GLP を修了せず途中で離脱してしまった学生のフォローである。それらの学生の共通点として、「英語に対する苦手意識」を克服できなかったことがあるようである。しかし、GLP は「英語が得意な学生」のためのプログラムでもないし、英語を勉強するプログラムでもなく、あくまでも「英語で学術的な議論・分析をする術を学びたい学生」のためのものである。とはいえ、現実的には、毎回のセミナーや講義はすべて英語でおこなわれており、英語について苦手意識が無い（弱い）学生の方が、より楽しく学びグングン伸びていく傾向があることも事実である。GLP が「英語が得意な学生」のためだけのものにならないような工夫ができるか、今後の課題である。

7. オープンキャンパス

オープンキャンパスは2001年から全学的な取り組みとして実施されている。例年、開催時期は7月末から8月下旬であり、学長および副学長による大学全体の紹介と、各学部による個別の説明会が複数回行われている。社会学部の説明会では学部長挨拶、学部の概要説明、模擬講義、学生による大学紹介が行われる他、相談コーナーも設置されている。また、映像による大学紹介、留学制度相談会、図書館見学やキャンパスツアーも実施されている。ただし、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け

て、国立キャンパスでのオープンキャンパス開催は取りやめ、9月13日オンラインで配信により実施された。

学生が行う相談コーナーには多くの参加者が訪れ、大学での勉強をはじめとする学生生活や受験に関する多くの質問・相談が寄せられ、好評を博している。

社会学部の説明会への参加者は年度による増減はあるものの、概ね3000~3500人程度で推移しており、2019年の参加者は2962人、新型コロナウイルスの影響でオンライン開催となった2020年のYouTube再生回数は571回であった。また、近年の参加者は高校3年生よりも2年生、1年生が占める割合が増加傾向にある。

なお、2013年以降のオープンキャンパスの映像記録は大学ホームページの「一橋大学で学びたい方へ」から閲覧できる。

8. 2002年～2020年度に退職・異動した教員スタッフの一覧

| | | | | |
|----|--------|----|----------------------|-----------------------|
| 大教 | 瀧澤 正彦 | 総合 | 社会文化研究 | 2004年3月末 |
| 留セ | 松岡 弘 | 総合 | 留学生担当 社会文化研究 | 2005年3月末 |
| 大教 | 北川 文美 | | | 2005年8月末、国立教育政策研究所へ異動 |
| 社 | 濱本 満 | 総合 | 人間行動研究 | 2005年9月末、九州大学に異動 |
| 社 | 中嶋 浩一 | 総合 | 人間行動研究 | 2006年3月末 |
| 社 | 藤田 伍一 | 総合 | 総合政策研究 | 2006年3月末 |
| 社 | 依光 正哲 | 総合 | 総合政策研究 | 2006年3月末 |
| 社 | 矢澤 修次郎 | 地球 | 地球社会研究専攻 社会動態研究分野 | 2006年3月末 |
| 社 | 清水 昭俊 | 総合 | 人間行動研究 | 2006年3月末 |
| 社 | 梶田 孝道 | 総合 | 社会動態研究 | 2006年5月 |
| 保セ | 湊 博昭 | | | 2006年10月 |
| 大教 | 吉川 良和 | 総合 | 社会文化研究 | 2007年3月末 |
| 社 | 一條 和生 | 総合 | 総合政策研究 | 2007年3月末、国際企業戦略研究科に異動 |
| 大教 | 藤田 和也 | 総合 | 総合政策研究 | 2008年3月末 |
| 大教 | 内海 和雄 | 総合 | 人間・社会形成研究 | 2009年3月末 |
| 社 | 三谷 孝 | 総合 | 歴史社会研究 | 2009年3月末 |
| 社 | 久富 善之 | 総合 | 人間・社会形成研究 | 2009年3月末 |
| 大教 | 高津 勝 | 総合 | 人間・社会形成研究 | 2009年3月末 |
| 社 | 石井 美保 | 総合 | 人間行動研究 | 2010年3月末、京都大学に異動 |

| | | | | |
|------------|-----------|----|-----------------------|-------------------|
| 社 | 岩佐 茂 | 総合 | 社会文化研究 | 2010年3月末 |
| 大教 | 上野 卓郎 | 総合 | 人間・社会形成研究 | 2010年3月末 |
| 社 | 加藤 哲郎 | 総合 | 人間・社会形成研究 | 2010年3月末 |
| 社 | 土肥 恒之 | 総合 | 歴史社会研究 | 2010年3月末 |
| 社 | 内藤 正典 | 地球 | 地球社会研究専攻 人間行動研究 | 2010年3月末 |
| 社 | 濱谷 正晴 | 総合 | 社会動態研究 | 2010年3月末 |
| 社 | 渡邊 治 | 総合 | 人間・社会形成研究 | 2010年3月末 |
| 社 | 田崎 宣義 | 総合 | 歴史社会研究 | 2010年3月末 |
| 社 | 古茂田 宏 | 総合 | 社会文化研究 | 2010年12月 |
| 社 | 伊豫谷 登士翁 | 地球 | 地球社会研究専攻 | 2011年3月末 |
| 社 | 嶋崎 隆 | 総合 | 社会文化研究 | 2010年3月末 |
| 留セ | 河野 理恵 | 総合 | 留学生担当 | 2011年9月末 |
| 社 | 関 啓子 | 地球 | 地球社会研究専攻 人間・社会形成研究 | 2012年3月末 |
| 社 | 高田 一夫 | 総合 | 総合政策研究 | 2012年3月末 |
| 大教 | 御代川 貴久夫 | 総合 | 人間行動研究 地球社会研究専攻 | 2012年3月末 |
| 社 | 岡崎 彰 | 総合 | 人間行動研究 | 2013年3月末 |
| 社 | 渡辺 雅男 | 総合 | 社会動態研究 | 2013年3月末 |
| 社 | 糟谷 憲一 | 総合 | 歴史社会研究 | 2013年3月末 |
| 社 | マイク モラスキー | 地球 | 地球社会研究専攻 | 2013年9月末、早稲田大学へ異動 |
| 社 | 木本 喜美子 | 総合 | 社会動態研究 | 2014年3月末 |
| 社 | 坂元 ひろ子 | 総合 | 歴史社会研究 | 2014年3月末 |
| 社 | 平子 友長 | 総合 | 社会文化研究 | 2014年3月末 |
| 社・古典資料センター | 山崎 耕一 | 総合 | 社会文化研究 | 2014年3月末 |
| 大教 | 中島 由美 | 総合 | 社会文化研究 社会動態研究 | 2015年3月末 |
| 社 | 浅見 靖仁 | 総合 | 人間行動研究 | 2015年3月末、法政大学に異動 |
| 社 | 落合 一泰 | 地球 | 地球社会研究専攻 | 2015年3月末 |
| 社 | 新田 和子 | 総合 | 教育社会学共同研究室 | 2015年7月末 |
| 大教 | 中澤 篤史 | 総合 | 人間・社会形成研究 | 2016年3月末、早稲田大学に異動 |

| | | | | |
|----|------------|----|--------------------|----------------------|
| 社 | 春日 直樹 | 総合 | 人間行動研究 | 2017年3月末 |
| 社 | 伊藤 るり | 総合 | 社会動態研究 | 2018年3月末 |
| 社 | 村田 光二 | 総合 | 人間行動研究 | 2018年3月末 |
| 社 | 高橋 紗弥子 | 総合 | 留学生担当 | 2018年3月末 |
| 社 | 児玉谷 史朗 | 総合 | 人間行動研究 地球社会研究専攻 | 2018年3月末 |
| 社 | 倉田 良樹 | 総合 | 総合政策研究 | 2018年3月末 |
| 社 | 林 大樹 | 総合 | 総合政策研究 | 2018年3月末 |
| 社 | 吉田 裕 | 総合 | 人間・社会形成研究 | 2018年3月末 |
| 社 | 深澤 英隆 | 総合 | 社会動態研究 | 2019年3月末 |
| 社 | 干場 薫 | 総合 | 社会思想共同研究室 | 2019年3月末 |
| 社 | DALE Sonja | | GLP 担当 | 2019年5月末、渥美国際交流財団に異動 |
| 社 | 大河内 泰樹 | 総合 | 社会文化研究 | 2019年9月末、京都大学に異動 |
| 社 | 森 千香子 | 総合 | 社会動態研究 | 2019年9月末、同志社大学に異動 |
| 社 | 加藤 泰史 | 総合 | 社会文化研究 | 2020年3月末 |
| 社 | 田口 陽子 | 総合 | 留学生担当 | 2020年3月末 |
| 社 | 町村 敬志 | 総合 | 社会動態研究 | 2020年3月末 |
| 社 | 小林 多寿子 | 総合 | 社会動態研究 | 2020年3月末 |
| 社 | 川邊 由紀子 | 総合 | 社会政策共同研究室 | 2020年3月末 |
| 社 | 山本 美保 | 総合 | 歴史共同研究室 | 2020年3月末 |
| 社 | 阪西 紀子 | 総合 | 歴史社会研究 | 2021年3月末 |
| 社 | 足羽 與志子 | 地球 | 地球社会研究専攻 | 2021年3月末 |
| 社 | 木村 元 | 総合 | 人間・社会形成研究 | 2021年3月末 |
| 大教 | 久保 哲司 | 総合 | 社会文化研究 | 2021年3月末 |
| 社 | 渡辺 尚志 | 総合 | 歴史社会研究 | 2021年3月末 |
| 社 | 伊藤 知美 | 総合 | 社会学共同研究室 | 2021年3月末 |
| 社 | 小林 みゆき | 地球 | 地球社会研究研究室 | 2021年3月末 |

9. 博士論文全タイトル (1997~2020) 別ファイル

10. 修士論文全タイトル (2001~2020) 別ファイル